

地盤ネットホールディングス
連結決算補足説明資料

平成30年3月期第2四半期

平成30年3月期第2四半期決算概要

※百万円未満切捨で表示

	H29/3 1Q	H30/3 1Q	増減	H29/3 2Q	H30/3 2Q	増減	H29/3 上期	H30/3 上期	増減
売上高	658	686	28	696	718	22	1,354	1,405	51
売上総利益	330	352	22	358	382	23	688	734	45
営業利益	81	23	△59	86	64	△22	167	87	△80
四半期純利益	60	11	△49	62	53	△10	123	64	△59

平成30年3月期第2四半期決算概要

・全自動地盤調査機「iGP」販売強化とFC加盟による売上の増加

・今後の事業拡大への先行投資による費用拡大

⇒国内業務の効率化を目的とし、在外子会社へBPOの推進及びフルオートメーションの推進による先行投資

⇒人材確保及びオフィス拡張（前期比）

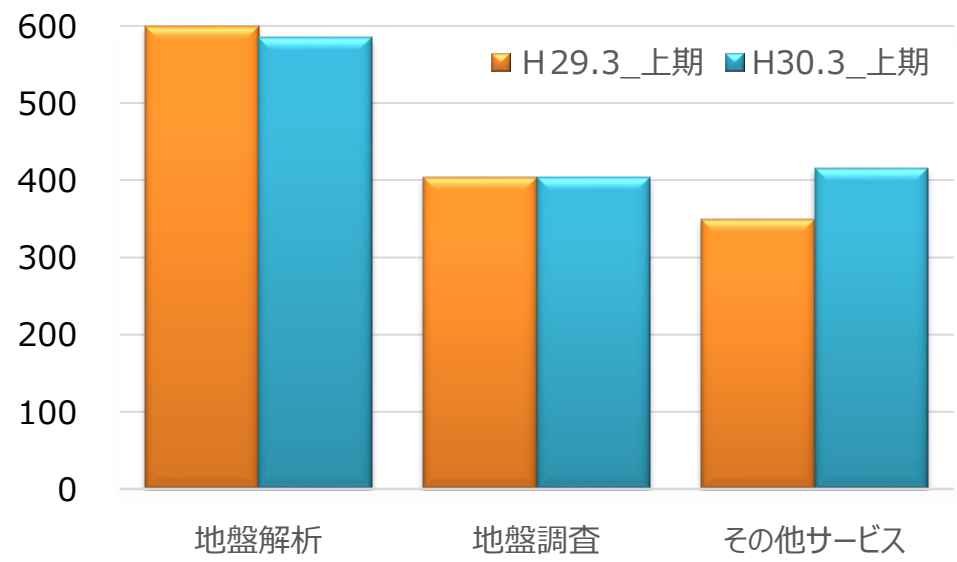
⇒FC展開の加速化のためのプロモーション活動による費用拡大

■平成30年3月期第2四半期前年同期比－サービス別売上高

※百万円未満切捨で表示

	H29/3 1Q	H30/3 1Q	増減	H29/3 2Q	H30/3 2Q	増減	H29/3 上期	H30/3 上期	増減
地盤解析サービス	292	297	5	307	288	△20	599	585	△15
地盤調査サービス	199	204	5	205	199	△6	404	404	0
その他サービス (部分転圧工事、地盤調査機販売、FC事業等)	166	185	18	183	230	47	349	415	65
合計	658	686	28	696	718	22	1,354	1,405	51

サービス別売上高



当上期のサービス別売上高

- 全自動地盤調査機「iGP」販売とFC加盟による売上への貢献
- 地盤解析及び地盤調査サービスについては昨年同様に推移

■平成30年3月期第2四半期連結貸借対照表

※百万円未満切捨で表示

	平成29年3月期_期末		平成30年3月期_2Q		
	実績	構成比	実績	構成比	増減額
資産の部	1,851	100.0%	1,765	100.0%	△ 86
流動資産	1,631	88.1%	1,518	86.0%	△ 113
（現金及び預金）	780	42.2%	756	42.9%	△ 23
（受取手形及び売掛金）	456	24.7%	509	28.9%	53
（未収入金）	137	7.4%	38	2.2%	△ 98
固定資産	219	11.9%	247	14.0%	27
負債の部	352	19.1%	317	18.0%	△ 35
流動負債	310	16.8%	300	17.0%	△ 9
固定負債	42	2.3%	16	1.0%	△ 25
純資産の部	1,498	80.9%	1,447	82.0%	△ 50
株主資本	1,487	80.4%	1,327	75.2%	△ 159
（資本金）	490	26.5%	490	27.8%	0
（資本剰余金）	18	1.0%	22	1.3%	3
（利益剰余金）	1,028	55.6%	1,002	56.8%	△ 26
（自己株式）	△ 49	-2.7%	△ 76	-4.4%	△ 26
その他の包括利益累計額	0	0.0%	△ 0	0.0%	0
新株予約権	10	0.6%	10	0.6%	0

・未収保険料の回収
・配当金の支払い及び自己株式の取得による支出

未収保険料の回収

自己株式処分による
処分差益

配当金の支払及び
利益の積み増し

自己株式の取得及び処分

■平成30年3月期第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

※百万円未満切捨で表示

	H29/3 2Q	H30/3 2Q	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	426	175	△ 250
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 39	△ 26	12
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 141	△ 172	△ 30
現金及び現金同等物の 増減額（△は減少）	△ 1	△ 0	0
現金及び現金同等物の 期首残高	634	780	146
現金及び現金同等物の 期末残高	878	756	△ 121

営業活動CF

【主な要因】

- 販売費及び一般管理費の増加
- 税引き前当期純利益の減少
- 売上債権の増加により増減額

投資活動CF

【主な要因】

- ソフトウェア取得による支出
- 固定資産取得による支出

財務活動CF

【主な要因】

- 配当金支払による支出
- 自己株式の取得による支出

■平成30年3月期連結業績予想_平成29年4月1日~平成30年3月31日

※百万円未満切捨で表示

	H30/3 2Q予想	H30/3 2Q実績	予実差異	平成30年3月期予想	
				通期	前期比
売上高	1,453	1,405	△47	3,100	14.2%
営業利益	118	87	△30	280	18.6%
経常利益	118	88	△29	281	18.4%
四半期(当期)純利益	90	64	△25	214	20.3%

平成30年3月期の取り組みについて

- 新しい地盤調査技術である微動探査装置「地震eye」の本格稼働により売上増加に貢献
(10/1より本格スタート)
- ベトナムへの業務移管の推進により、3Q以降の人件費含む管理コストを圧縮し、営業利益の確保
⇒ 単純作業のアウトソース体制を整備し、人的資産の有効活用を図る。(年内完全移管)
⇒ 地盤調査サービスの効率化及びAIによる自動解析により地盤解析サービスのさらなる推進
⇒ 国内新規開拓に注力し、国内シェア拡大を図る。(次ページ参照)
- ベトナムにおける事業拡大に向けた体制整備(日本のサービスをベトナムへ展開)

■平成30年3月期下期取り組み_営業に特化した取り組み

役割		上期	役割		下期
フロントオフィス (48人)	研究開発	地盤ネット総合研究所株式会社	フロントオフィス (65人)	研究開発	地盤ネット総合研究所株式会社
	プロモーション業務	地盤ネット株式会社 ・北海道支社 ・北海道コールセンター		プロモーション業務	地盤ネット株式会社
	新規開拓	・東北支社 ・東京本社 ・北陸支社 ・中部支社 ・関西支社 ・九州支社		新規開拓	・支社 (状況に応じて集約) ・北海道コールセンター
	既存顧客管理			既存顧客管理	
	調査手配業務			調査手配業務 (※1)	
バックオフィス (55人)	営業事務		バックオフィス (38人)	営業事務	JIBANNET ASIA CO.,LTD.
	地盤解析業務	JIBANNET ASIA CO.,LTD.		地盤解析業務 (※2)	
	事務管理作業	地盤ネットホールディングス株式会社		事務管理作業	地盤ネットホールディングス株式会社
	グループ経営管理			グループ経営管理	



※1 「スマート地盤システム®」によるフルオートメーションの実現

※2 AI化による自動解析の促進による解析業務の簡便化

- ・地盤ネット株式会社のバックオフィス人員をフロントオフィスへ⇒営業人員の増加により既存顧客の確保及びフォローの徹底
- ・地盤ネット総合研究所株式会社による新規開拓営業活動の促進により売上高の増加
- ・AI化及びフルオートメーションによる業務効率化により、北海道コールセンターへの業務の集約
- ・営業事務及び管理業務をJIBANNETASIACO.,LTD.へ移管することにより、コストの圧縮

～11月28日いいじばんの日～

住宅×地盤サミット

～地盤の揺れやすさという新しい概念で家づくりの根本が変わる!～

平成29年
11/28
13:30～18:30 火

会場
アンダーズ東京
(虎の門ヒルズ内)
〒105-0001
東京都港区虎ノ門1-23-4

完全招待制

応募者多数の場合、抽選とさせていただきます。当選者には招待状をご郵送致します。

※出演者・プログラムは変更になる場合があります。

地盤の価値で住宅不動産の価値も劇的に変化します。

熊本地震以降、地震の「揺れやすさ」という新しい概念が注目されています。NHKスペシャルでも放映されたように、「揺れやすさ」の違いによって建物の被害状況が大きく異なることがわかり、今、全国で「地盤リスク」の見直しが急速に進んでいます。今後、地震の「揺れやすさ」を測定する「微動探査機」を用いた最新の調査法によるデータが、これから訪れる「住宅革命」において大きなカギとなります。住宅と地盤の新たなビジネスチャンスとは何か。日本を代表するキーパーソンをお招きして、最新の海外事業にも触れながら、住宅・不動産事業の課題と展望を探っていきます。

第1部
13:30

住宅×地盤 新たな価値による住宅革命へ

主催者挨拶

赤池 学

住宅×地盤サミット実行委員会委員長/一般社団法人 環境共創イニシアチブ 代表理事/一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会理事

来賓挨拶

古屋 圭司

衆議院議員/初代国土強靱化担当大臣



基調講演

「地震に強い住まいづくり：
見えないところ(地盤)への気配り」

中島 正愛

株式会社小堀輝二研究所 代表取締役社長
京都大学 名誉教授
第54代日本建築学会会長



特別講演1

「地震防災をはじめとする政府の防災対策について」

海堀 安喜 内閣府 政策統括官(防災担当)



特別講演2

「住宅の耐震性確保について」

伊藤 明子 国土交通省 住宅局長



共同研究プレゼンテーション

「地盤の「微動探査」に関する産学共同研究成果の発表」

先名 重樹

国立研究開発法人防災科学技術研究所/
社会防災システム研究部門 主幹研究員/博士(工学)

横山 芳春

地盤ネット総合研究所株式会社
取締役 地盤耐震事業本部 副本部長/博士(理学)

吉田 稔

白山工業株式会社 代表取締役社長/理学修士



先名 重樹

■ 11月28日いいじばんの日_住宅×地盤サミット開催



住宅×地盤サミット開催にあたって

皆様方におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。熊本地震以降、地震の”揺れやすさ”という新しい概念をもとに、全国の「地盤リスク」の見直しが急速に普及しています。地盤沈下、液状化、土砂災害、水害などのリスクが小さく、地震時に揺れにくい「いい地盤」を選ぶということは、今後、家づくりのために必要不可欠な視点と言えます。

このような社会背景から、「いいじばんの日」である11月28日に、第一線で活躍される専門家や国のキーパーソンの方々をお招きし、地盤情報を知ることによって家づくりがどのように変わっていくのかについて議論する場として、「住宅×地盤サミット」を開催する運びとなりました。

ご多忙の折とは存じますが、是非ともご参加くださいますよう謹んでご案内申し上げます。

住宅×地盤サミット 実行委員会委員長 赤池 学



地震の揺れやすさを調査する微動探査装置「地震eye」の共同開発

皆様方におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。熊本地震以降、地震の”揺れやすさ”という新しい概念をもとに、全国の「地盤リスク」の見直しが急速に普及しています。地盤沈下、液状化、土砂災害、水害などのリスクが小さく、地震時に揺れにくい「いい地盤」を選ぶということは、今後、家づくりのために必要不可欠な視点と言えます。

このような社会背景から、「いいじばんの日」である11月28日に、第一線で活躍される専門家や国のキーパーソンの方々をお招きし、地盤情報を知ることによって家づくりがどのように変わっていくのかについて議論する場として、「住宅×地盤サミット」を開催する運びとなりました。

ご多忙の折とは存じますが、是非ともご参加くださいますよう謹んでご案内申し上げます。



微動探査装置「地震eye」

住宅×地盤サミット 実行委員会副委員長 山本 強

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が平成29年11月13日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。



家を選ぶことは
「地盤」
を選ぶこと